

令和7年度
当初予算案の概要



赤 磐 市

令和7年度 当初予算会計別予算額一覧表

(単位:千円)

会 計 名	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率(%)	備考
一 般 会 計	22,284,994	21,812,395	472,599	2.2	
特 別 会 計	11,021,174	11,164,634	△ 143,460	△ 1.3	
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	4,909,894	5,052,053	△ 142,159	△ 2.8	
国民健康保険特別会計 (熊山診療施設勘定)	418,646	398,587	20,059	5.0	
国民健康保険特別会計 (佐伯北・是里診療施設勘定)	231,150	230,583	567	0.2	
後期高齢者医療特別会計	893,177	825,130	68,047	8.2	
介護保険特別会計	4,465,101	4,532,489	△ 67,388	△ 1.5	
訪問看護ステーション事業特別会計	54,488	52,150	2,338	4.5	
宅地等開発事業特別会計	42,847	42,847	0	0.0	
竜天オートキャンプ場特別会計	廃止	23,843	△23,843	皆減	
財産区特別会計	5,871	6,952	△ 1,081	△ 15.5	
公 営 企 業 会 計	4,855,250	4,934,052	△ 78,802	△ 1.6	
水道事業会計	1,552,487	1,712,027	△ 159,540	△ 9.3	
下水道事業会計	3,302,763	3,222,025	80,738	2.5	
合 計	38,161,418	37,911,081	250,337	0.7	

令和7年度当初予算案の概要

1. 基本的な考え方

令和7年度の予算編成については、「第2次赤磐市総合計画」の掲げる将来都市像の実現に向け、「人“いきいき”まち“きらり”活力ある、住みよい、住みたい、赤磐市」の実現のため、次に掲げる3つの「重点戦略」の視点に立って各施策を推進してまいります。

予算編成のポイントは以下のとおりです。

○重点的に取り組む分野

I 経済・産業に活力があり、ひとが集まるまちを創る

- 1 企業誘致による安定的で良質な雇用創出
- 2 商工業・観光振興による賑わいと活力創出
- 3 強い農業の確立

II 安心して子育てができ、次代を担うひとが育つまちを創る

- 1 安心して家庭を築ける環境創出
- 2 安心して出産・子育てができる環境創出
- 3 子どもが健やかに育つ教育環境創出

III 多彩な人材の活躍により、地域が活性化しているまちを創る

- 1 移住・定住が進むまち創出
- 2 支えあいを中心とした協働によるまちづくり推進
- 3 高齢者が生きがいを持ち元気に暮らせる地域創出

2. 財政健全化への取組

将来にわたって安定した行政サービスを提供していくためには、なお一層、財政基盤を強化する必要があります。そのため、地域のにぎわい創出や安心して暮らせる・子育てできるまちづくりへの取組に対応するための経費を確保しつつも、今まで以上にすべての施策を検証し、限られた財源の中で事業効果を向上させる創意工夫を行い、「行財政改革大綱」と一体となった改革を推進し、健全で持続可能な財政基盤の更なる強化を図っていきます。

3. 歳入・歳出のポイント

一般会計款別予算額

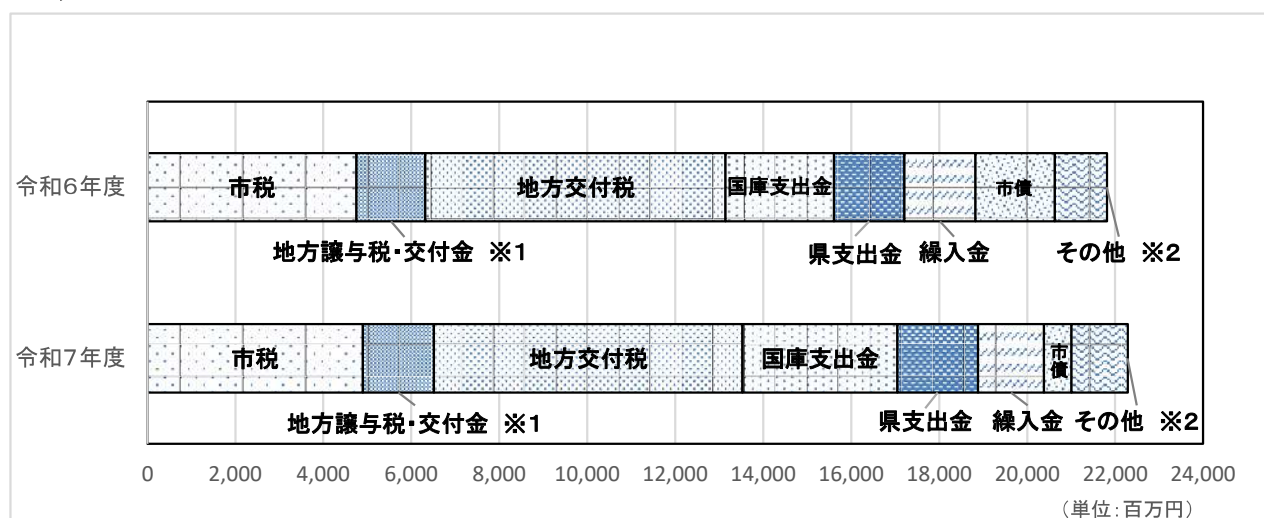
(歳入)

(単位:千円)

款	令和7年度当初		令和6年度当初		増減額 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B) ×100
	予算額(A)	構成比 (%)	予算額(B)	構成比 (%)		
1. 市 税	4,900,159	22.0	4,752,846	21.8	147,313	3.1
2. 地 方 譲 与 税	284,421	1.3	273,206	1.3	11,215	4.1
3. 利 子 割 交 付 金	2,700	0.0	1,900	0.0	800	42.1
4. 配 当 割 交 付 金	38,000	0.2	33,000	0.2	5,000	15.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	60,000	0.3	40,000	0.2	20,000	50.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	81,000	0.4	73,000	0.3	8,000	11.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,024,000	4.6	1,017,000	4.7	7,000	0.7
8. ゴルフ場利用税交付金	32,000	0.1	34,000	0.2	△ 2,000	△ 5.9
10.環 境 性 能 割 交 付 金	35,000	0.2	31,000	0.1	4,000	12.9
11.地 方 特 例 交 付 金	52,509	0.2	60,003	0.3	△ 7,494	△ 12.5
12.地 方 交 付 税	7,014,000	31.5	6,825,000	31.3	189,000	2.8
13.交通安全対策特別交付金	4,200	0.0	4,400	0.0	△ 200	△ 4.5
14.分 担 金 及 び 負 担 金	109,422	0.5	103,977	0.5	5,445	5.2
15.使 用 料 及 び 手 数 料	207,168	0.9	204,013	0.9	3,155	1.5
16.国 庫 支 出 金	3,521,434	15.8	2,461,191	11.3	1,060,243	43.1
17.県 支 出 金	1,835,100	8.2	1,603,724	7.4	231,376	14.4
18.財 産 収 入	64,814	0.3	135,067	0.6	△ 70,253	△ 52.0
19.寄 附 金	304,201	1.4	304,001	1.4	200	0.1
20.繰 入 金	1,499,264	6.7	1,614,040	7.4	△ 114,776	△ 7.1
21.繰 越 金	300,000	1.3	300,000	1.4	0	0.0
22.諸 収 入	291,102	1.3	139,127	0.6	151,975	109.2
23.市 債	624,500	2.8	1,801,900	8.3	△ 1,177,400	△ 65.3
合 計	22,284,994	100.0	21,812,395	100.0	472,599	2.2

*構成比は、区分毎に四捨五入の端数処理をしたため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

◆歳入の主なもの



※1 地方譲与税・交付金の内訳
 地方譲与税
 利子割交付金
 配当割交付金
 株式等譲渡所得割交付金
 法人事業税交付金
 地方消費税交付金
 ゴルフ場利用税交付金
 環境性能割交付金
 地方特例交付金
 交通安全対策特別交付金

※2 その他の内訳
 分担金及び負担金
 使用料及び手数料
 財産収入
 寄附金
 繰越金
 諸収入

- 市税は、市民税の8,261千円減に対し、固定資産税の164,411千円増等により、全体で147,313千円(前年比3.1%)の増を見込んでいます。
- 地方譲与税・交付金は、株式等譲渡所得割等の増により、全体で46,321千円(前年比3.0%)の増となっています。
- 地方交付税は、国の指標を考慮し、189,000千円(前年比2.8%)の増となっています。
- 国庫支出金は、児童手当負担金やデジタル基盤改革支援補助金等の増により、1,060,243千円(前年比43.1%)の増となっています。
- 県支出金は、地域医療介護総合確保基金事業費補助金(介護施設等整備分)や参議院議員選挙委託金等の増に伴い、231,376千円(前年比14.4%)の増となっています。
- 繰入金は、財政調整基金の取崩し額及びふるさと応援基金繰入金の減に伴い、114,776千円(前年比△7.1%)の減となっています。
- 市債は、合併特例事業債の皆減等により、1,177,400千円(前年比△65.3%)の減となっています。

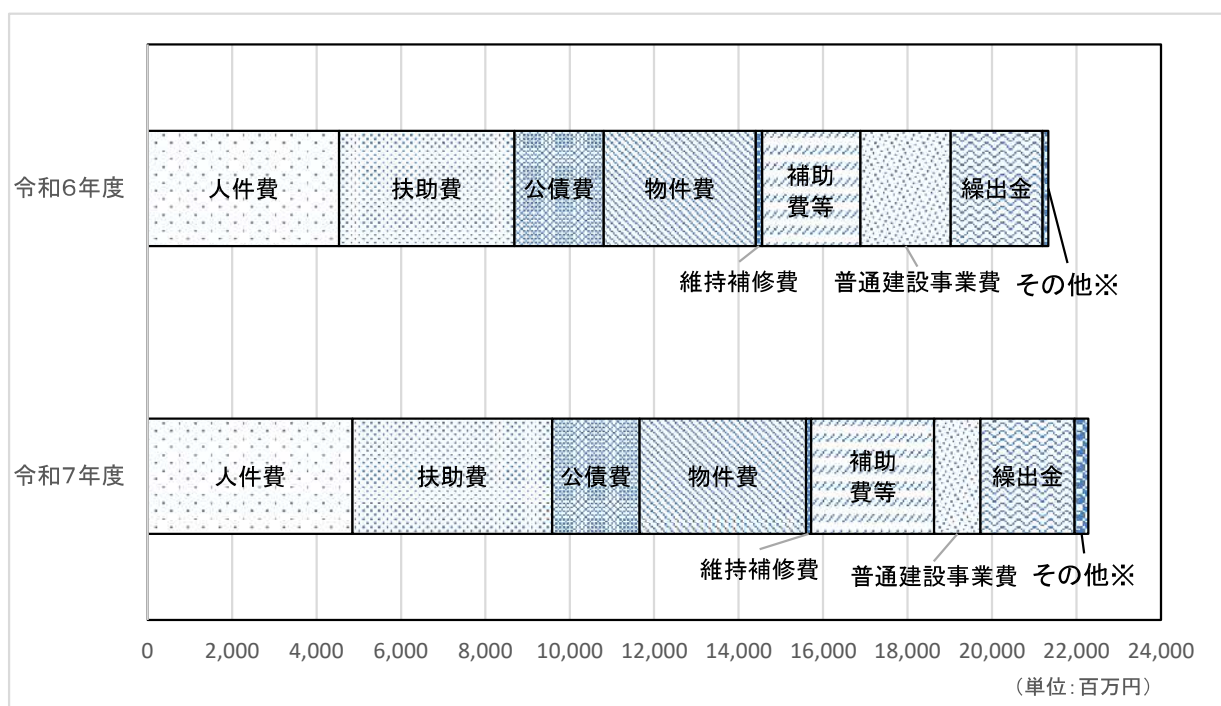
一般会計性質別構成比及び前年度比較

(単位:千円)

		令和7年度当初		令和6年度当初		増減額 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B) ×100
		予算額(A)	構成比 (%)	予算額(B)	構成比 (%)		
義務的経費	人件費	4,848,617	21.8	4,534,516	20.8	314,101	6.9
	扶助費	4,734,187	21.2	4,155,138	19.0	579,049	13.9
	公債費	2,077,094	9.3	2,108,139	9.7	△ 31,045	△ 1.5
	小計	11,659,898	52.3	10,797,793	49.5	862,105	8.0
消費的経費	物件費	3,939,664	17.7	3,610,665	16.6	328,999	9.1
	維持補修費	118,180	0.5	151,134	0.7	△ 32,954	△ 21.8
	補助費等	2,913,778	13.1	2,330,045	10.7	583,733	25.1
	小計	6,971,622	31.3	6,091,844	27.9	879,778	14.4
投資的経費	普通建設事業費	1,095,427	4.9	2,131,758	9.8	△ 1,036,331	△ 48.6
	災害復旧事業費	4	0.0	3	0.0	1	33.3
	小計	1,095,431	4.9	2,131,761	9.8	△ 1,036,330	△ 48.6
その他	積立金	14,399	0.1	11,246	0.1	3,153	28.0
	投資及び出資金	259,204	1.2	465,404	2.1	△ 206,200	△ 44.3
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰出金	2,234,440	10.0	2,176,804	10.0	57,636	2.6
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
	予備費	50,000	0.2	137,543	0.6	△ 87,543	△ 63.6
	小計	2,558,043	11.5	2,790,997	12.8	△ 232,954	△ 8.3
合計		22,284,994	100.0	21,812,395	100.0	472,599	2.2

*構成比は、区分毎に四捨五入の端数処理をしたため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

◆ 歳出の主な増減について



※その他の内訳: 災害復旧事業費、積立金、投資及び出資金、予備費

- 人件費は、職員人件費等の増により、314,101千円(前年比6.9%)の増となっています。
- 扶助費は、児童手当等の増により、579,049千円(前年比13.9%)の増となっています。
- 公債費は、大規模事業に伴う合併特例債等の償還完了により、31,045千円(前年比1.5%)の減となっています。
- 物件費は、自治体DX推進事業や給食費管理事業等の増により、328,999千円(前年比9.1%)の増となっています。
- 維持補修費は、環境センター等の修繕料の減により、32,954千円(前年比21.8%)の減となっています。
- 補助費等は、地域医療介護総合確保基金事業費補助金や下水道事業会計繰出金等の増により、583,733千円(前年比25.1%)の増となっています。
- 普通建設事業費は、本庁舎等整備事業費等の減により、1,036,331千円(前年比48.6%)の減となっています。
- 繰出金は、竜天オートキャンプ場特別会計廃止に伴う繰出金の皆減等があるものの、国民健康保険や後期高齢者医療に関する増により、57,636千円(前年比2.6%)の増となっています。

一般会計款別予算額

(歳 出)

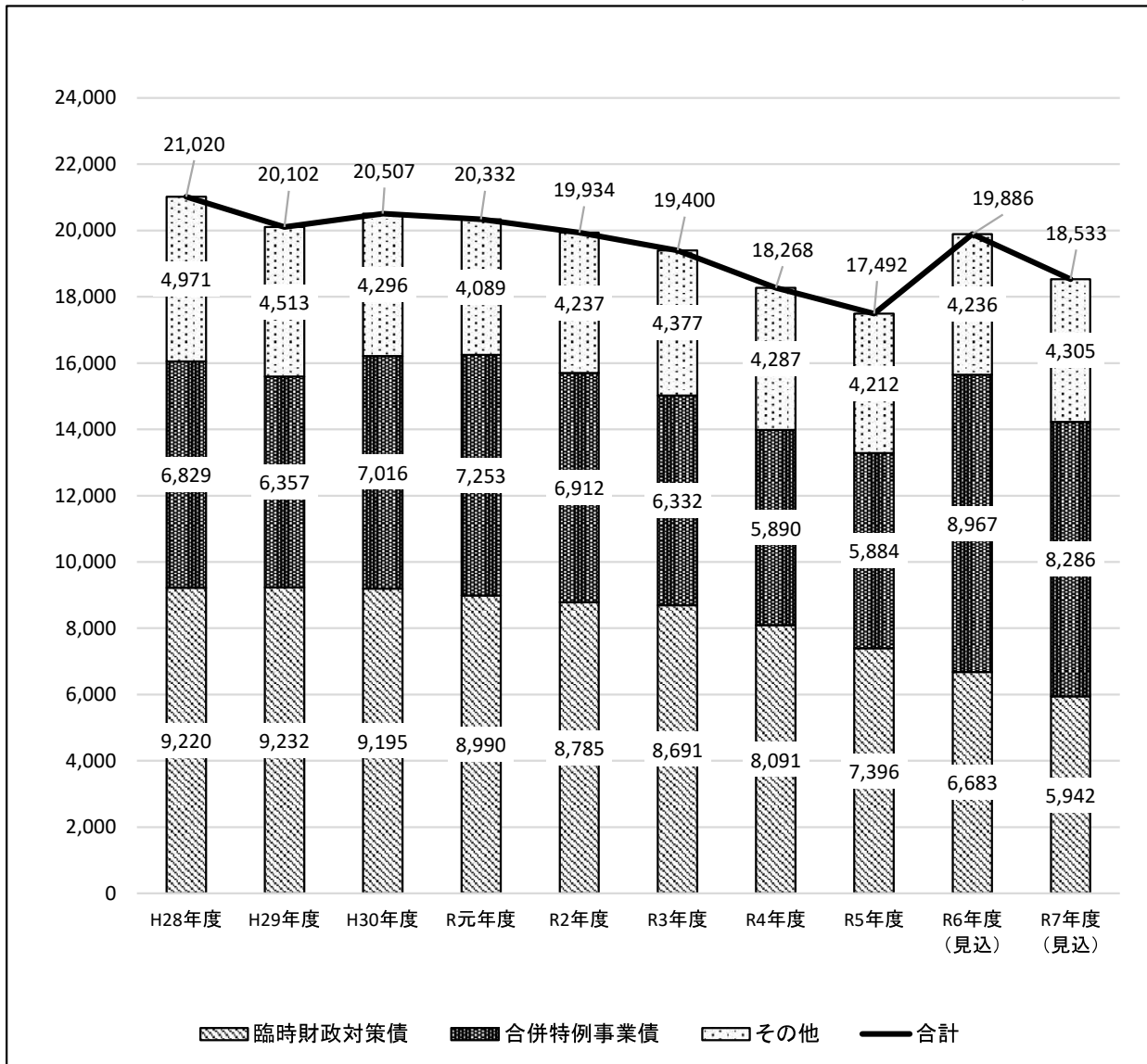
(単位:千円)

款	令和7年度当初		令和6年度当初		増減額 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B) ×100
	予算額(A)	構成比 (%)	予算額(B)	構成比 (%)		
1. 議 会 費	195,298	0.9	189,841	0.9	5,457	2.9
2. 総 務 費	3,019,293	13.5	3,723,365	17.1	△ 704,072	△ 18.9
3. 民 生 費	7,972,154	35.8	6,984,085	32.0	988,069	14.1
4. 衛 生 費	2,035,423	9.1	2,059,616	9.4	△ 24,193	△ 1.2
6. 農 林 水 産 業 費	952,446	4.3	935,517	4.3	16,929	1.8
7. 商 工 費	234,535	1.1	274,978	1.3	△ 40,443	△ 14.7
8. 土 木 費	1,511,720	6.8	1,787,108	8.2	△ 275,388	△ 15.4
9. 消 防 費	888,393	4.0	832,090	3.8	56,303	6.8
10. 教 育 費	3,348,634	15.0	2,780,110	12.7	568,524	20.4
11. 災 害 復 旧 費	4	0.0	3	0.0	1	33.3
12. 公 債 費	2,077,094	9.3	2,108,139	9.7	△ 31,045	△ 1.5
14. 予 備 費	50,000	0.2	137,543	0.6	△ 87,543	△ 63.6
合 計	22,284,994	100.0	21,812,395	100.0	472,599	2.2

*構成比は、区分毎に四捨五入の端数処理をしたため、内訳の合計が100%にならない場合があります。

4. 市債残高推移

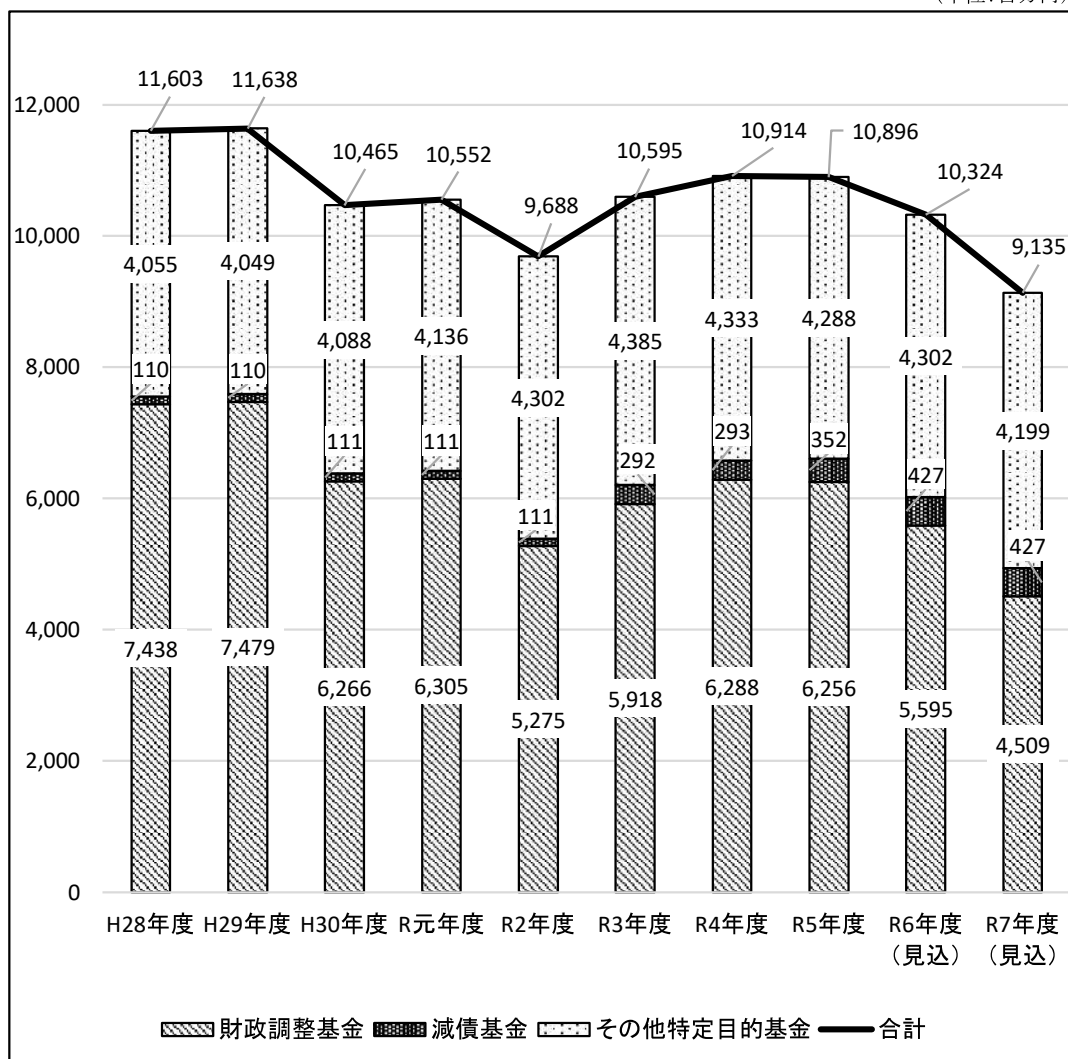
(単位:百万円)



- ◆ 一般会計の令和7年度末市債残高は、前年度より1,353百万円減の18,533百万円となる見込みです。
- ◆ 合併特例事業債の残高は、事業終了により、前年度より681百万円減の8,286百万円となる見込みです。
- ◆ 臨時財政対策債は、国の指標により、令和7年度借入は皆減となり、残高は前年度より741百万円減の5,942百万円となる見込みです。

5. 基金残高推移

(単位:百万円)



※令和6年度及び令和7年度は見込み。令和7年度は決算剰余金が未確定なため300百万円で算出している。

- ◆ 一般会計の令和7年度末基金残高は、全体的に減少見込みの9,135百万円となる見込みです。
- ◆ 財政調整基金の残高は、前年度より1,086百万円減の4,509百万円となる見込みです。
- ◆ 減債基金の残高は、令和6年度3月補正で75百万円積み立てましたが、今年度の取崩予定はなく、前年度末とほぼ同額の427百万円となる見込みです。

6. 主要施策・事業

(単位:千円)

担当課			事業名	事業内容	予算額	総合計画
総務費						
1	新規	政策推進課	広域路線バス運行委託事業 (広域路線バス運行事業)	高校生等の通学等の利便性向上を図るため、「赤磐・瀬戸線(周匝上～瀬戸駅前)」を新設する。	43,000	Ⅲ-2
2	拡充	政策推進課	広域路線バス運行委託事業 (広域路線バス運行事業)	「赤磐・美作線」を、ドイツの森へ乗り入れるとともに、美作市役所新庁舎移転により延伸する。		
3	拡充	政策推進課	市民バス運行事業 (市民バス運行事業)	住民の生活を支える公共交通網をより効率的かつ効果的に運用し、利便性と持続性を確保していくため、AIを活用したデマンド配車予約システムを導入する。	8,680	Ⅲ-2
4	新規	環境課	特定目的基金 (特定目的基金)	赤磐市における再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進など地球温暖化の防止を図るため、赤磐市地球温暖化対策基金を創設する。	3,000	
民生費						
5	継続	子育て支援課	第3子以降給食費補助事業 (子育て支援事業)	子育て世帯支援策として、保育園・認定こども園の3・4・5歳児クラスに在籍している第3子以降の園児について、給食費の負担を軽減するため、保護者に対して補助金を交付する。	8,100	Ⅱ-2
6	継続	子育て支援課	給食費負担軽減事業 (保育園運営事業)	子育て世帯支援策として、市内の保育園・こども園に対して給食支援補助金を交付することにより、物価高騰による給食費の値上げを抑え保護者の負担軽減を図る。	4,194	Ⅱ-2
商工費						
7	新規	商工観光課	竜天オートキャンプ場・竜天天文台 指定管理 (施設維持管理費(観光費))	竜天オートキャンプ場と竜天天文台については、これまで市が運営を担ってきたが、将来を見据え指定管理に移行するため、指定管理料を計上する。	72,373	Ⅰ-2
8	新規	商工観光課	竜天オートキャンプ場トイレ改修 リゾートハウスこれさと渡り廊下改修 (施設維持管理費(観光費))	修繕計画に基づき実施している修繕工事について、令和7年度は竜天オートキャンプ場のトイレとリゾートハウスこれさと渡り廊下の改修工事を実施する。		
消防費						
9	新規	消防総務課	新消防ポンプ自動車購入事業 (常備消防費(消防施設費))	赤磐市消防本部車両更新計画に基づき、最新鋭の装備と資機材を備えた車両を購入する。	55,308	Ⅲ-1
教育費						
10	拡充	教育総務課	学校施設改修事業 (学校施設改修事業)	市立小中学校幼稚園の施設維持管理(通級指導教室新築・幼稚園非常通報装置設置等)に係る経費を計上する。	499,552	Ⅱ-3
11	拡充	教育総務課	魅力ある学校づくり事業 (魅力ある学校づくり事業)	赤坂地域3小学校の再編統合準備経費を計上する。	13,724	Ⅱ-3
12	新規	社会教育課	一般管理費(保健体育総務費) (一般管理費(保健体育総務費))	IPU・環太平洋大学ホッケークラブ設立のための連携・協力に関する協定に係る経費を計上する。	8,743	Ⅲ-3
13	新規	中央学校給食センター	給食費管理事業 (給食費管理事業)	学校教職員の業務負担軽減を目的に給食費管理を市会計が一括で担う。令和7年度2学期からの運用に伴い、食材費を市会計で計上する。	152,109	Ⅱ-3
14	拡充	中央学校給食センター	一般管理費(学校給食費) (一般管理費(学校給食費))	子育て世帯支援策として幼稚園児・小中学生を対象に学校給食費の第3子以降無償化と物価高騰による食材の値上げ分の支援を継続する。加えて、小中学生を対象に、1学期の学校給食費を無償とする。	138,686	Ⅱ-3